

第16期 事業報告書

第 16 期 平成29年10月1日 から 平成30年9月30日まで

特定非営利活動法人ACT

1. 事業の成果

遭難者の捜索は依然として困難を極める。スキー場の雪崩対策は作業手順が明確になってきた。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(証々)	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
災害・遭難救助	山岳遭難救助	通 年	長野県 新潟県	51名	不特定多数	1,723
	ACT救助構想推進	通 年	山梨県 長野県他	17名	不特定多数	428
	ドローン捜索技術研究	通 年	長野県	2名	不特定多数	5
	reccoシステム普及	通 年	長野県 北海道他	2名	不特定多数	5
災害・遭難救援	スキー場雪崩対策	11月～5月	長野県 小谷村	780名	スキー場来場者	11,254
	気象観測機設置	1月～4月	長野県 北安曇地方	18名	不特定多数	54
	他	4月	長野県 北安曇地方	5名	不特定多数	3
講習会及び啓	山岳事故防止ポスター掲示	11月	未定	25	山岳利用者	95
活動の為の訓	長野県総合防災訓練	11月	長野県内	5名	不特定多数	215
をその達成するための法人の目的業務	スポンサー獲得	通年	国内	2名	ACT会員	7
	他	10月、11月	国内	10名	ACT会員	166

(2) その他事業 準備のため、特になし